

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,915,523	流 動 負 債	33,118
現 金 ・ 預 金	1,541,159	未 払 金	32
割 賦 売 掛 金	363,196	未 払 費 用	9,717
前 払 費 用	11,520	未 払 法 人 税 等	70
未 収 入 金	555	預 り 回 収 金	1,808
そ の 他	90	預 り 金	2,481
貸 倒 引 当 金	△1,000	割 賦 利 益 繰 延	19,009
固 定 資 産	35,243	固 定 負 債	59,726
有 形 固 定 資 産	205	退 職 給 付 引 当 金	3,000
建 物 附 属 設 備	76	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	56,726
器 具 備 品	129	負 債 合 計	92,845
無 形 固 定 資 産	15,080	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	15,080	株 主 資 本	1,857,921
投 資 そ の 他 の 資 産	19,956	資 本 金	90,000
差 入 保 証 金	16,749	資 本 剰 余 金	5,972,408
そ の 他	3,207	資 本 準 備 金	22,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	5,949,908
		利 益 剰 余 金	2,707,746
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,707,746
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,707,746
		自 己 株 式	△6,912,234
		純 資 産 合 計	1,857,921
資 産 合 計	1,950,766	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,950,766

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

営業収益		
個品あっせん収益		99,823
営業費用		
販売費及び一般管理費		336,513
営業損失		236,690
営業外収益		
雑収入		19,977
営業外費用		
雑損失		197
経常損失		216,910
特別利益		
貸倒引当金戻入益		343,277
特別損失		
割賦売掛債権売却損		287,712
税引前当期純損失		161,345
法人税、住民税及び事業税		70
当期純損失		161,416

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 23 年 4 月 1 日残高	90,000	22,500	5,949,908	5,972,408
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 24 年 3 月 31 日残高	90,000	22,500	5,949,908	5,972,408

	株主資本						純資産 合計
	利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計	
	利益 準備 金	その他利益剰余金					
		別途 積立 金	繰越利益 剰余金				
平成 23 年 4 月 1 日残高	—	—	2,869,163	2,869,163	△5,183,251	3,748,320	3,748,320
事業年度中の変動額							
当期純損失	—	—	△161,416	△161,416	—	△161,416	△161,416
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,728,983	△1,728,983	△1,728,983
事業年度中の変動額合計	—	—	△161,416	△161,416	△1,728,983	△1,890,399	△1,890,399
平成 24 年 3 月 31 日残高	—	—	2,707,746	2,707,746	△6,912,234	1,857,921	1,857,921

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔個別注記表〕

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① リース資産 …………… リース期間定額法
- ② その他の有形固定資産 …………… 定率法
- ③ 無形固定資産  
ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末要支給額)を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 収益の計上基準

① 個品あっせん

ア. 顧客手数料

回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

イ. 加盟店手数料

加盟店より債権買取時に計上しております。

② 融資

回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

③ リース

リース期間経過基準に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税(投資その他の資産のその他に含めている)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |  |                   |
|--|-------------------|
| (1) 事業年度の末日における発行済株式の数                 | 普通株式 10,272,000 株 |
| (2) 事業年度の末日における自己株式の数                  | 普通株式 9,450,240 株  |
| 当事業年度において、1,643,520 株の自己株式買取を実施しております。 |                   |
| (3) 事業年度中に行った剰余金の配当                    | 該当事項はありません。       |
| (4) 事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数         | 該当事項はありません。       |